

令和 3 (2021) 年度

函館市交通事業会計決算書

決算 第13号

令和3(2021)年度函館市交通事業会計決算

上記について監査委員の意見を付けて市議会の認定に付する。

令和4年9月1日提出

函館市長 工藤 壽 樹

目 次

令和3(2021)年度函館市交通事業決算報告書	4
令和3(2021)年度函館市交通事業損益計算書	8
令和3(2021)年度函館市交通事業欠損金計算書	10
令和3(2021)年度函館市交通事業欠損金処理計算書	10
令和3(2021)年度函館市交通事業貸借対照表	11
令和3(2021)年度函館市交通事業キャッシュ・フロー計算書	14
個別注記表	15
令和3(2021)年度函館市交通事業報告書	17
収益明細書	26
費用明細書	27
固定資産明細書	32
企業債明細書	36

令和3(2021)年度函館市

交通事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 軌道事業収益	円 1,252,349,000	円 23,323,000	円
第1項 営業収益	808,764,000	△ 124,602,000	
第2項 営業外収益	443,585,000	147,925,000	

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
合 計	円 1,275,672,000	円 1,273,907,111	円 △ 1,764,889	うち、仮受消費税及び地方消費税 63,038,473 円
	684,162,000	678,008,454	△ 6,153,546	61,627,084 円
	591,510,000	595,898,657	4,388,657	1,411,389 円

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1款 軌道事業費用	円 1,563,897,000	円 △ 12,900,000	円	円	円
第1項 営業費用	1,529,749,000	△ 15,653,000		△ 7,641,548	
第2項 営業外費用	27,148,000	2,753,000		7,641,548	
第3項 特別損失	4,000,000				
第4項 予備費	3,000,000				

額			決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
円 1,550,997,000	円	円 1,550,997,000	円 1,527,755,956	円	円 23,241,044	うち、仮払消費税及び地方消費税 43,701,429 円
1,506,454,452		1,506,454,452	1,489,097,238		17,357,214	43,699,248 円
37,542,548		37,542,548	37,542,548		0	2,181 円
4,000,000		4,000,000	1,116,170		2,883,830	
3,000,000		3,000,000			3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円	円	円	円
第1項 企業債	199,800,000	△ 16,300,000	183,500,000	
	199,800,000	△ 16,300,000	183,500,000	

支 出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円
第1項 建設改良費	378,483,000	△ 16,352,000		362,131,000	
第2項 企業債償還金	199,936,000	△ 16,352,000		183,584,000	
	178,547,000			178,547,000	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額178,569,830円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
	183,500,000	64,700,000	△ 118,800,000	当年度予算額のうち、企業債114,400,000円は、翌年度繰越額に係る財源として繰越。
	183,500,000	64,700,000	△ 118,800,000	

額		決 算 額	翌年度繰越額		不用額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額		
円	円	円	円	円	円	
	362,131,000	243,269,830	114,480,000		114,480,000	4,381,170 うち、仮払消費税及び地方消費税 5,883,907円
	183,584,000	64,722,977	114,480,000		114,480,000	4,381,023 5,883,907円
	178,547,000	178,546,853				147

調整額5,883,341円及び過年度分損益勘定留保資金172,686,489円で補てんした。

令和3(2021)年度函館市交通事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	572,644,082		
(2) 運輸雑収益	<u>43,737,288</u>	616,381,370	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	178,814,556		
(2) 電路保存費	49,559,320		
(3) 車両保存費	198,442,104		
(4) 電車運転費	394,845,845		
(5) 運輸管理費	150,352,306		
(6) 一般管理費	176,660,632		
(7) 減価償却費	295,696,865		
(8) 資産減耗費	<u>1,026,362</u>	<u>1,445,397,990</u>	
営業損失			829,016,620
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	81,277,000		
(2) 他会計補助金	426,544,880		
(3) 長期前受金戻入	72,045,217		
(4) 雑収益	<u>14,620,312</u>	594,487,409	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	6,379,053		
(2) 雑支出	<u>23,212,048</u>	<u>29,591,101</u>	<u>564,896,308</u>
経常損失			264,120,312

5 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1,116,170</u>	<u>1,116,170</u>	<u>△ 1,116,170</u>
当年度純損失			265,236,482
前年度繰越欠損金			<u>490,368,085</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>755,604,567</u></u>

令和3(2021)年度函館市交通事業欠損金計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	資本金	欠 損 金			資本合計
		資本剰余金	欠 損 金		
		資本剰余金 合計	未処理欠損金	欠損金合計	
前年度末残高	円 382,656,904	円	円 △490,368,085	円 △490,368,085	円 △107,711,181
前年度処分額					
処分後残高	382,656,904		(繰越欠損金) △490,368,085	△490,368,085	△107,711,181
当年度変動額			△265,236,482	△265,236,482	△265,236,482
当年度純損失			△265,236,482	△265,236,482	△265,236,482
当年度末残高	382,656,904		(当年度未処理欠損金) △755,604,567	△755,604,567	△372,947,663

令和3(2021)年度函館市交通事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当年度末残高	円 382,656,904	円	円 △755,604,567
条例第8条による処分額			
処分後残高	382,656,904		(繰越欠損金) △755,604,567

(注) 表中の「条例」は函館市公営企業の設置等に関する条例(昭和41年函館市条例第51号)を指す。

令和3(2021)年度函館市交通事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部	
1 固定資産	
(1) 軌道事業運送施設有形固定資産	
イ 土地	円 7,775,300
ロ 建物	円 339,834,714
減価償却累計額	△ 187,890,800
ハ 線路設備	3,726,048,073
減価償却累計額	△2,254,999,525
ニ 電路設備	147,170,225
減価償却累計額	△ 63,686,203
ホ その他構築物	7,665,627
減価償却累計額	△ 7,282,342
ヘ 車両	3,531,752,616
減価償却累計額	△2,651,306,357
ト 機械及び装置	797,413,604
減価償却累計額	△ 599,080,136
チ 工具器具及び備品	131,901,888
減価償却累計額	△ 112,129,830
リ 建設仮勘定	52,185,581
有形固定資産合計	円 2,865,372,435
(2) 投資その他の資産	
イ 出資金	242,000
投資その他の資産合計	242,000
固定資産合計	円 2,865,614,435
2 流動資産	
(1) 現金預金	21,996,562
(2) 未収金	34,421,217
(3) 商品	3,822,336
(4) 貯蔵品	146,088,867

(5) 前払金	35,120,000 ^円	
流動資産合計		241,448,982 ^円
資産合計		<u>3,107,063,417</u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,046,623,779 ^円	
企業債合計		2,046,623,779
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	503,382,543	
引当金合計		503,382,543
固定負債合計		2,550,006,322
4 流動負債		
(1) 一時借入金		65,000,000
(2) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	165,253,768	
企業債合計		165,253,768
(3) 未払金		86,876,268
(4) 前受収益		8,877,000
(5) 引当金		
イ 賞与引当金	39,833,000	
ロ 法定福利費引当金	8,151,000	
引当金合計		47,984,000
(6) その他流動負債		8,029,084
流動負債合計		382,020,120
5 繰延収益		
長期前受金		2,812,750,004
収益化累計額	△2,264,765,366	
繰延収益合計		547,984,638
負債合計		3,480,011,080

資本の部

6 資本金		382,656,904 ^円
7 剰余金		
(1) 欠損金		
イ 当年度未処理欠損金	755,604,567 ^円	
欠損金合計		755,604,567 ^円
剰余金合計		△ 755,604,567
資本合計		△ 372,947,663
負債資本合計		<u>3,107,063,417</u>

令和3(2021)年度函館市交通事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 265,236,482
	減価償却費	295,696,865
	固定資産除却費	12,059,277
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	48,113,083
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,357,000
	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	382,000
	長期前受金戻入額	△ 72,045,217
	支払利息	6,379,053
	その他特別損失	1,116,170
	未収金の増減額(△は増加)	△ 3,764,433
	未払金の増減額(△は減少)	11,826,568
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 38,873,363
	その他の増減	8,225,281
	小計	5,235,802
	利息の支払額	△ 6,379,053
	その他特別損失	△ 1,116,170
	未払消費税等の増減額	63,312,009
	その他の増減	△ 286,067
	業務活動によるキャッシュ・フロー	60,766,521
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 124,827,477
	国庫補助金等による収入	21,779,119
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	△ 1,623,160
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 104,671,518
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	65,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 178,546,853
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,846,853
	資金増加額(又は減少額)	△ 92,751,850
	資金期首残高	114,748,412
	資金期末残高	21,996,562

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 たな卸資産の評価基準および評価方法
 - (1) 商品 先入先出法に基づく原価法によっている。
 - (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

減価償却の方法	定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっている。また、取替資産については取替法によっている。
主な耐用年数	線路設備 8～60年
	車両 5～13年
	機械及び装置 10～20年
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
 - (2) 賞与引当金および法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給(支出)見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。
- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産に関する注記

- 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和3(2021)年度函館市交通事業報告書

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,106,328円
1年超	1,665,356円
合計	2,771,684円

Ⅲ その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、退職手当として25,038,111円を支給するため、退職給付引当金25,038,111円を使用した。

2 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、期末・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支出のうち、前年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）として46,245,000円を支給（支出）するため、賞与引当金および法定福利費引当金46,245,000円を使用した。

1 概況

(1) 総括事項

令和3年度の乗車人員は、定期外客が前年度に比べ5.1%増の2,740,812人、定期客が前年度に比べ0.3%増の733,971人となり、合計で4.1%増の3,474,783人となった。

事業収益については、一般会計補助金の増加等により、前年度に比べ182,681,456円の収入増（17.8%増）となり、総額で1,210,868,779円となった。

事業費用については、退職給付費の増加等により、前年度に比べ52,937,425円の支出増（3.7%増）となり、総額で1,476,105,261円となった。

この結果、当年度の収支は、前年度に比べ129,744,031円増加したが、265,236,482円の純損失を生じた。

建設改良事業については、8100形電車の車体改良を予定どおり施行した。

なお、軌道改良事業で、114,480,000円が建設改良費の繰越額となっている。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ9.6ポイント増の82.1%となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収益の減収が続き、健全経営の水準とされる100%を下回った。

また、料金水準の妥当性を示す他会計負担比率は、前年度に比べ9.4ポイント増の34.4%となったが、その主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による運輸収益の減収で生じた資金不足の一部に対する一般会計補助金の増加によるものである。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ3.0ポイント増の67.7%となっており、今後も施設の計画的な更新を図っていく必要がある。

（経営指標の推移）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	98.4%	98.4%	98.0%	72.5%	82.1%
他会計負担比率	21.5%	23.2%	23.6%	25.0%	34.4%
有形固定資産減価償却率	62.1%	64.4%	64.1%	64.7%	67.7%

運 輸 成 績 比 較 表

軌 道 事 業

種 別	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較 増 減	%	
営 業 日 数	日	365	365		100.0	
期 末 営 業 キ 口	km	10.9	10.9		100.0	
期 末 在 籍 車 両 数	両	32	32		100.0	
年 間 延 在 籍 車 両 数	両	11,680	11,680		100.0	
使 用 車 両 数	両	7,544	7,395	149	102.0	
運 転 回 数	回	48,627	48,918	△ 291	99.4	
走 行 キ 口 数	km	920,263	923,675	△ 3,412	99.6	
乗 車 人 員	定 期 外	人	2,740,812	2,606,998	133,814	105.1
	定 期	人	733,971	731,549	2,422	100.3
	計	人	3,474,783	3,338,547	136,236	104.1
運 輸 収 入	定 期 外	円	480,107,373	454,992,373	25,115,000	105.5
	定 期	円	92,536,709	92,571,509	△ 34,800	100.0
	計	円	572,644,082	547,563,882	25,080,200	104.6
使 用 電 力 量	kWh	2,573,584	2,582,714	△ 9,130	99.6	
車 両 平 均 定 員	人	70.4	71.5	△ 1.1	98.5	
一 人 平 均 乗 車 キ 口	km	3.0	3.0		100.0	
表 定 速 度	km/h	11.6	12.5	△ 0.9	92.8	

(3) 議 会 議 決 事 項

件 名	議 決 年 月 日
令和2(2020)年度函館市交通事業会計決算	令和 年 月 日 3. 9. 13
令和3(2021)年度函館市交通事業会計補正予算(第1号)	3. 12. 8
令和4(2022)年度函館市交通事業会計予算	4. 3. 15
令和3(2021)年度函館市交通事業会計補正予算(第2号)	4. 3. 15

(4) 行 政 官 庁 認 可 事 項

申 請 年 月 日	件 名	申 請 先	許 認 可 年 月 日
令和 年 月 日 3. 5. 25	工事方法書記載事項変更認可申請 (昭和橋～千代台間軌道舗装修繕工事)	北海道知事	令和 年 月 日 3. 7. 1
3. 6. 23	車両設計変更認可申請 (8100形車体改良)	〃	3. 7. 9
3. 6. 30	工事方法書記載事項変更認可申請 (十字街～魚市場通間軌道改良工事)	〃	3. 7. 28

(5) 職員に関する事項

(令和4年3月31日現在)

区分	管理部		交通部						計
	総務課	経理課	部長	部次長	安全推進課	事業課	施設課	電車乗務員養成所	
部長	人	人	1						1
部次長				1					1
課長					1				1
主査	1				1	2	4	1	9
主席						7			7
主任						2	3		5
主任主事									
主任技師							(1) 1	1	(1) 2
運輸主任主事						25			25
運輸主任技師									
主事		2							2
技師							2		2
運輸主事						31			31
計	1	2	1	1	2	67	(1) 10	2	(1) 86
備考									

※ () 内は再任用短時間勤務職員(外数)

(6) 料金その他供給条件の設定, 変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

イ 車体改良

工事名	工事の内容
8100形電車車体改良	8100形電車1両(8101号)の車体部分を改良

(2) 維持保存工事(事業)の概況

工事名	工事の内容
線路関係	軌道整正単線1,598メートル, アスファルト舗装760トン, その他全線にわたり本線軌条, 護輪軌条, 分岐器, 安全地帯施設についての維持補修, 軌道内の除雪およびその他の維持管理を施行
電路関係	スパン線張替15径間, その他電力線設備, 信号保安設備の維持補修およびその他の維持管理を施行
変電所関係	東雲町変電所, 駒場町変電所, 高圧受電設備, 遠隔制御装置の検査およびその他の維持管理を施行
車両関係	全般検査4両, 重要部検査8両, 月検査135両, 隔日検査2,406両, その他故障修理, 車両部品の製作修理およびその他の維持管理を施行

3 業 務

(1) 業 務 量

軌道事業月別運輸成績表

月別	乗 車 人 員(人)			運 輸 収 入(円)		
	定 期 外	定 期	計	定 期 外	定 期	計
4	208,099	119,902	328,001	36,793,254	15,046,291	51,839,545
5	195,589	52,350	247,939	34,194,063	6,673,773	40,867,836
6	181,560	45,324	226,884	31,628,418	5,724,373	37,352,791
7	228,626	45,124	273,750	40,658,763	5,701,237	46,360,000
8	230,363	40,494	270,857	40,187,627	4,987,809	45,175,436
9	189,579	59,662	249,241	32,791,673	7,594,563	40,386,236
10	242,937	110,948	353,885	42,558,191	14,130,273	56,688,464
11	276,338	62,192	338,530	47,808,937	7,647,118	55,456,055
12	317,210	47,292	364,502	55,192,710	5,962,036	61,154,746
1	248,306	58,026	306,332	43,306,191	7,113,682	50,419,873
2	181,121	36,872	217,993	32,032,355	4,753,654	36,786,009
3	241,084	55,785	296,869	42,955,191	7,201,900	50,157,091
計	2,740,812	733,971	3,474,783	480,107,373	92,536,709	572,644,082

(2) 事業収入に関する事項

科 目	金 額	比 率		備 考
		予 算 対 比	収 益 総 額 対 比	
軌道事業収益	1,210,868,779 円	99.9 %	100.0 %	
営業収益	616,381,370	99.1	50.9	
営業外収益	594,487,409	100.7	49.1	

(3) 事業費に関する事項

科 目	金 額	比 率		備 考
		予 算 対 比	費 用 総 額 対 比	
軌道事業費用	1,476,105,261 円	98.5 %	100.0 %	
営業費用	1,445,397,990	98.8	97.9	
営業外費用	29,591,101	100.0	2.0	
特別損失	1,116,170	27.9	0.1	

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約先
令和年月日 3. 7. 26	円 51,642,800	8100形電車車体改良	京王重機整備株式会社
3. 10. 7	87,560,000	十字街～魚市場通間軌道改良工事	株式会社カネス杉澤事業所

(2) 企業債及び一時借入金の概況

イ 企 業 債

建設改良費等の財源に充てるための企業債

借 入 先	年度当初現在高	当 年 度 増 減 額		年度末現在高	備 考
		借 入	償 還		
財 務 省	円 108,139,825	円	円 20,798,440	円 87,341,385	
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	25,454,638		8,865,642	16,588,996	
地方公共団体金融機構	2,192,129,937	64,700,000	148,882,771	2,107,947,166	
計	2,325,724,400	64,700,000	178,546,853	2,211,877,547	

ロ 一時借入金

一時借入金

借入額	借入年月日	返済年月日	借入先	利率	備考
円 21,000,000	令和 年 月 日 3. 6. 11	令和 年 月 日 3. 6. 30	水道事業会計	年 % 0.007	
50,000,000	3. 6. 30	3. 7. 30	公共下水道事業会計	0.005	
60,000,000	3. 7. 30	3. 8. 31	水道事業会計	0.004	
7,000,000	3. 8. 20	3. 8. 23	公共下水道事業会計	0.007	
70,000,000	3. 8. 31	3. 9. 1	水道事業会計	〃	
45,000,000	3. 8. 31	3. 9. 30	公共下水道事業会計	0.004	
64,000,000	3. 9. 30	3. 10. 29	水道事業会計	0.006	
137,000,000	3. 10. 29	3. 11. 30	公共下水道事業会計	0.004	
129,000,000	3. 11. 30	3. 12. 28	水道事業会計	0.007	
75,000,000	3. 12. 13	3. 12. 28	公共下水道事業会計	0.008	
238,000,000	3. 12. 28	4. 1. 31	〃	0.002	
300,000,000	4. 1. 31	4. 2. 28	水道事業会計	0.007	
80,000,000	4. 2. 28	4. 3. 1	公共下水道事業会計	0.006	
250,000,000	4. 2. 28	4. 3. 31	水道事業会計	0.003	
65,000,000	4. 3. 31		北海道銀行	0.13	

年度末現在高 65,000,000円

5 その他

(1) 他会計負担金等の用途について

イ 収益的収入

- ① 運輸雑収益のうち49,900円および営業外収益雑収益のうち506,281円については、車両修繕等に要する経費として課税仕入れに354,076円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに202,105円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ② 他会計負担金81,277,000円については、軌道の維持補修等に要する経費として課税仕入れに78,047,000円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに3,230,000円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。
- ③ 他会計補助金426,544,880円については、車両の維持補修等に要する経費として課税仕入れに176,657,697円（特定収入）、課税仕入れ以外の仕入れに249,887,183円（特定収入以外）をそれぞれ充当した。

収 益 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
1	軌道事業 収 益			1,210,868,779 円	
	1 営業収益			616,381,370	
		1 運輸収益		572,644,082	
			1 定期外 旅客運賃	480,107,373	
			2 定期 旅客運賃	92,536,709	
		2 運輸雑収益		43,737,288	
			1 広告料	41,971,718	
			2 土地物件 貸付料	500,495	
			3 諸手数料	455,902	
			4 雑収益	809,173	
	2 営業外収益			594,487,409	
		1 他会計 負担金		81,277,000	
			1 一般会計 負担金	81,277,000	
		2 他会計 補助金		426,544,880	
			1 一般会計 補助金	426,544,880	
		3 長期前受金 戻入		72,045,217	
			1 長期前受金 戻入	72,045,217	
		4 雑収益		14,620,312	
			1 不用品 売却収益	11,419,168	
			2 旅客遺失品 収益	4,581	
			3 物品販売 収益	891,727	
			4 受託販売 収益	250,901	
			5 その他 雑収益	2,053,935	
収益合計				1,210,868,779	

費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
1	軌道事業 費 用			1,476,105,261 円	
	1 営業費用			1,445,397,990	
		1 線路保存費		178,814,556	
			1 給 料	8,637,600	予算現額 8,637,600円
			2 手当等	3,764,941	予算現額 3,975,400円
			3 賞与引当金 繰入額	1,156,000	予算現額 1,156,000円
			4 法定福利費	2,744,599	予算現額 2,748,000円
			5 法定福利費 引当金繰入額	240,000	予算現額 240,000円
			6 被服費	16,350	
			7 備用品費	208,260	
			8 燃料費	633,651	
			9 光熱水費	5,159,471	
			10 委託料	19,621,137	
			11 手数料	25,350	
			12 賃借料	738,000	
			13 修繕費	103,307,947	
			14 除雪費	20,296,850	
			15 負担金	234,600	
			16 保険料	55,586	
			17 固定資産 除却費	11,974,214	
		2 電路保存費		49,559,320	
			1 給 料	8,807,100	予算現額 8,808,000円
			2 手当等	3,097,737	予算現額 3,456,000円
			3 賞与引当金 繰入額	1,158,000	予算現額 1,158,000円
			4 法定福利費	2,549,668	予算現額 2,553,000円

款	項	目	節	金額	備考
			5 法定福利費 引当金繰入額	240,000	円 予算現額 240,000円
			6 被服費	5,040	
			7 備用品費	170,240	
			8 燃料費	430,234	
			9 光熱水費	247,309	
			10 通信運搬費	151,200	
			11 委託料	23,745,900	
			12 手数料	7,800	
			13 賃借料	1,980,900	
			14 修繕費	6,781,888	
			15 保険料	70,900	
			16 雑費	57,400	
			17 固定資産 除却費	58,004	
		3 車両保存費		198,442,104	
			1 給料	25,783,692	予算現額 25,783,692円
			2 手当等	12,881,309	予算現額 12,955,308円
			3 賞与引当金 繰入額	3,158,000	予算現額 3,158,000円
			4 法定福利費	8,152,447	予算現額 8,167,000円
			5 法定福利費 引当金繰入額	640,000	予算現額 640,000円
			6 被服費	73,620	
			7 備用品費	1,385,885	
			8 光熱水費	3,789,108	
			9 通信運搬費	2,895	
			10 委託料	77,180,000	
			11 賃借料	300,000	
			12 修繕費	60,762,440	
			13 油脂糸屑費	579,637	

款	項	目	節	金額	備考
			14 動力費	3,635,062	円
			15 負担金	118,009	
		4 電車運転費		394,845,845	
			1 給料	171,558,210	予算現額 172,011,000円
			2 手当等	87,011,069	予算現額 87,433,000円
			3 賞与引当金 繰入額	22,448,000	予算現額 22,448,000円
			4 法定福利費	55,181,597	予算現額 55,368,000円
			5 法定福利費 引当金繰入額	4,604,000	予算現額 4,604,000円
			6 被服費	732,830	
			7 備用品費	99,000	
			8 光熱水費	984,721	
			9 委託料	160,000	
			10 動力費	52,066,418	
		5 運輸管理費		150,352,306	
			1 給料	57,387,552	予算現額 57,387,552円
			2 手当等	26,694,507	予算現額 26,742,718円
			3 賞与引当金 繰入額	6,523,000	予算現額 6,523,000円
			4 法定福利費	17,216,050	予算現額 17,216,050円
			5 法定福利費 引当金繰入額	1,320,000	予算現額 1,320,000円
			6 被服費	103,070	
			7 乗車券費	1,360,765	
			8 備用品費	661,836	
			9 燃料費	51,558	
			10 光熱水費	1,492,645	
			11 通信運搬費	169,200	
			12 委託料	11,793,293	
			13 手数料	24,000,814	

款	項	目	節	金額	備考
			14 賃借料	308,078	円
			15 修繕費	133,680	
			16 負担金	3,863	
			17 保険料	1,115,995	
			18 雑費	16,400	
		6 一般管理費		176,660,632	
			1 報酬	547,200	予算現額 548,000円
			2 給料	39,649,990	予算現額 39,743,135円
			3 手当等	18,225,205	予算現額 18,280,545円
			4 賞与引当金繰入額	5,390,000	予算現額 5,390,000円
			5 法定福利費	12,652,391	予算現額 12,669,000円
			6 法定福利費引当金繰入額	1,107,000	予算現額 1,107,000円
			7 退職給付費	73,151,194	予算現額 73,201,000円
			8 旅費	213,873	
			9 被服費	33,120	
			10 備用品費	1,415,140	
			11 燃料費	175,589	
			12 光熱水費	201,301	
			13 印刷製本費	1,081,600	
			14 通信運搬費	908,825	
			15 委託料	10,223,525	
			16 手数料	3,228,426	
			17 賃借料	2,494,295	
			18 修繕費	422,195	
			19 補償金	298,933	
			20 負担金	4,031,645	
			21 保険料	209,221	

款	項	目	節	金額	備考
			22 厚生福利費	872,400	円
			23 報償費	87,777	
			24 交際費	12,728	
			25 固定資産除却費	27,059	
		7 減価償却費		295,696,865	
		1 有形固定資産減価償却費		295,696,865	
		8 資産減耗費		1,026,362	
		1 たな卸資産減耗費		1,026,362	
		2 営業外費用		29,591,101	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		6,379,053	
			1 企業債利息	6,373,973	
			2 一時借入金利息	5,080	
		2 雑支出		23,212,048	
		1 その他雑支出		23,212,048	
		3 特別損失		1,116,170	
		1 その他特別損失		1,116,170	
		1 その他特別損失		1,116,170	
		費用合計		1,476,105,261	

固 定 資 産

明 細 書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
軌道事業運送施設 有形固定資産	8,718,547,227 ^円	58,839,070 ^円	35,638,669 ^円	8,741,747,628 ^円
土地	7,775,300			7,775,300
車庫工場用地	1,083,444			1,083,444
その他用地	6,691,856			6,691,856
建物	339,834,714			339,834,714
変電所建物	120,078,074			120,078,074
車庫工場建物	30,908,074			30,908,074
倉庫建物	3,561,208			3,561,208
事務所建物	19,254,517			19,254,517
養成所建物	10,684,626			10,684,626
その他建物	143,309,942			143,309,942
建物附属設備	12,038,273			12,038,273
線路設備	3,761,322,836		35,274,763	3,726,048,073
軌道	1,250,006,651		21,351,951	1,228,654,700
その他軌道設備	2,291,518,500		13,922,812	2,277,595,688
排水設備	38,873,977			38,873,977
その他諸設備	180,923,708			180,923,708
電路設備	147,286,231		116,006	147,170,225
電力線設備	82,578,391		28,127	82,550,264
通信設備	3,280,000			3,280,000
電気保安設備	61,427,840		87,879	61,339,961
その他構築物	7,665,627			7,665,627
雑構築物	7,665,627			7,665,627
車両	3,472,913,546	58,839,070		3,531,752,616
電動客車	3,469,293,538	58,839,070		3,528,132,608
その他車両	3,620,008			3,620,008

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
295,696,865 ^円	23,579,392 ^円	5,876,375,193 ^円	2,865,372,435 ^円	
			7,775,300	
			1,083,444	
			6,691,856	
8,656,422		187,890,800	151,943,914	
2,917,897		34,391,722	85,686,352	
85,431		29,282,038	1,626,036	
2,911		3,370,610	190,598	
		16,410,791	2,843,726	
		10,150,394	534,232	
5,004,085		88,760,015	54,549,927	
646,098		5,525,230	6,513,043	
93,639,602	23,300,549	2,254,999,525	1,471,048,548	
18,824,129	10,675,975	570,613,323	658,041,377	
66,476,138	12,624,574	1,574,057,231	703,538,457	
770,253		31,779,801	7,094,176	
7,569,082		78,549,170	102,374,538	
2,066,564	58,002	63,686,203	83,484,022	
2,066,564	14,063	29,857,387	52,692,877	
		3,116,000	164,000	
	43,939	30,712,816	30,627,145	
		7,282,342	383,285	
		7,282,342	383,285	
153,841,186		2,651,306,357	880,446,259	
153,841,186		2,647,867,350	880,265,258	
		3,439,007	181,001	

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
機械及び装置	797,413,604 ^円			797,413,604 ^円
変電所機械	702,772,548			702,772,548
工場機械	90,284,897			90,284,897
その他機械	4,356,159			4,356,159
工具器具及び備品	132,149,788		247,900	131,901,888
工 具	4,477,248			4,477,248
器 具 備 品	83,118,070		247,900	82,870,170
車 両 運 搬 具	44,554,470			44,554,470
小 計	8,666,361,646	58,839,070	35,638,669	8,689,562,047
建設仮勘定	52,185,581			52,185,581
電 路 費	52,185,581			52,185,581
合 計	8,718,547,227	58,839,070	35,638,669	8,741,747,628

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
27,862,322 ^円		599,080,136 ^円	198,333,468 ^円	
25,376,301		519,510,605	183,261,943	
2,077,815		78,053,111	12,231,786	
408,206		1,516,420	2,839,739	
9,630,769	220,841	112,129,830	19,772,058	
167,305		4,110,288	366,960	
4,339,230	220,841	73,603,332	9,266,838	
5,124,234		34,416,210	10,138,260	
295,696,865	23,579,392	5,876,375,193	2,813,186,854	
			52,185,581	
			52,185,581	
295,696,865	23,579,392	5,876,375,193	2,865,372,435	

(2) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
出 資 金	242,000 ^円	
計	242,000	

当年度減少額	年度末現在高	備 考
	242,000 ^円	
	242,000	

企 業 債

明 細 書

種 類	発行年月日	発行総額	償 還	
			当年度償還高	
	平成 年 月 日	円	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,174,800,000	178,546,853	
軌道改良工事費	15. 1. 31	42,300,000	3,043,987	
〃	15. 3. 25	12,600,000	890,982	
変電所改良工事費	15. 3. 25	28,500,000	2,015,315	
軌道改良工事費	15. 3. 31	18,300,000	1,294,045	
変電所改良工事費	15. 3. 31	41,500,000	2,934,582	
〃	16. 3. 25	34,800,000	2,506,480	
〃	16. 3. 31	27,500,000	1,980,696	
〃	16. 3. 30	97,100,000	7,172,225	
軌道改良工事費	17. 3. 25	29,100,000	2,077,927	
〃	17. 3. 30	5,700,000	418,319	
変電所改良工事費	17. 3. 30	50,000,000	3,669,472	
〃	17. 3. 31	37,200,000	2,656,319	
軌道改良工事費	18. 3. 27	21,200,000	1,486,931	
〃	18. 3. 30	16,300,000	1,179,490	
〃	20. 3. 25	9,500,000	731,409	
〃	20. 3. 28	14,000,000	1,092,377	
安全地帯上屋設置工事費	20. 3. 25	2,900,000	223,433	
〃	20. 3. 28	4,400,000	343,072	
軌道改良工事費	21. 3. 25	8,900,000	673,134	
〃	21. 3. 30	16,800,000	1,270,320	
安全地帯改良工事費	21. 3. 25	2,200,000	166,185	
〃	21. 3. 30	4,200,000	317,580	
軌道改良工事費	22. 3. 25	25,800,000	1,686,614	
超低床電車購入費	22. 3. 25	4,500,000	468,967	
軌道改良工事費	23. 3. 25	35,000,000	2,249,636	
〃	23. 3. 25	27,700,000	1,780,427	
安全地帯上屋設置工事費	23. 3. 25	12,400,000	797,013	
軌道改良工事費	24. 3. 29	49,500,000	3,158,992	

高	未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月 日	借入先
962,922,453	2,211,877,547				
40,764,295	1,535,705		1.2	4. 9. 25	財 務 省
11,700,098	899,902		1.0	5. 3. 1	〃
26,464,469	2,035,531		〃	5. 3. 1	〃
16,992,984	1,307,016		〃	5. 3. 31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
38,535,997	2,964,003		〃	5. 3. 31	〃
29,665,599	5,134,401		1.6	6. 3. 1	財 務 省
23,442,643	4,057,357		〃	6. 3. 31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
97,100,000			1.5	4. 3. 20	地方公共団体 金融機構
22,638,064	6,461,936		1.8	7. 3. 1	財 務 省
5,274,749	425,251		1.65	5. 3. 20	地方公共団体 金融機構
46,269,732	3,730,268		〃	5. 3. 20	〃
28,939,380	8,260,620		1.8	7. 3. 31	郵便貯金・簡易 生命保険管理機構
14,978,519	6,221,481		〃	8. 3. 1	財 務 省
13,880,266	2,419,734		1.7	6. 3. 20	地方公共団体 金融機構
8,758,316	741,684		1.4	5. 3. 1	財 務 省
12,889,525	1,110,475		1.65	5. 3. 20	地方公共団体 金融機構
2,673,428	226,572		1.4	5. 3. 1	財 務 省
4,051,243	348,757		1.65	5. 3. 20	地方公共団体 金融機構
7,527,281	1,372,719		1.3	6. 3. 1	財 務 省
14,209,442	2,590,558		〃	6. 3. 20	地方公共団体 金融機構
1,861,100	338,900		〃	6. 3. 1	財 務 省
3,552,360	647,640		〃	6. 3. 20	地方公共団体 金融機構
11,228,126	14,571,874		1.7	12. 3. 1	財 務 省
4,025,389	474,611		1.2	5. 3. 1	〃
12,943,909	22,056,091		1.7	13. 3. 1	〃
10,244,181	17,455,819		〃	13. 3. 1	〃
4,585,841	7,814,159		〃	13. 3. 1	〃
15,363,321	34,136,679		1.4	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		
			当年度償還高		
	平成 年 月 日	円	円	円	
車体改良工事費	24. 3. 29	83,900,000	8,500,948		
軌道改良工事費	25. 3. 28	65,000,000	4,142,646		
車体改良工事費	25. 3. 28	85,000,000	8,524,238		
軌道改良工事費	26. 3. 27	41,800,000	2,648,629		
超低床電車購入費	26. 3. 27	94,800,000	9,450,246		
変電所改良工事費	26. 3. 27	14,700,000	931,456		
軌道改良工事費	27. 3. 26	16,200,000	1,028,871		
変電所改良工事費	27. 3. 26	181,100,000	11,501,760		
軌道改良工事費	28. 3. 30	23,700,000	1,580,000		
〃	28. 3. 30	22,500,000	1,500,000		
安全地帯改良工事費	28. 3. 30	4,600,000	306,676		
変電所改良工事費	28. 3. 30	220,800,000	14,720,000		
車体改良工事費	28. 3. 30	50,100,000	5,010,000		
車両工場整備事業費	28. 3. 30	17,000,000	1,545,454		
軌道改良工事費	29. 3. 30	65,800,000			
車体改良工事費	29. 3. 30	90,300,000	9,030,000		
交通系ICカードシステム整備事業費	29. 3. 30	127,200,000	25,440,000		
可変式情報表示装置整備事業費	29. 3. 30	13,300,000	2,660,000		
軌道改良工事費	30. 3. 29	22,800,000			
安全地帯改良工事費	30. 3. 29	400,000			
電車架線改良費	30. 3. 29	28,600,000			
〃	30. 3. 29	18,400,000			
超低床電車購入費	30. 3. 29	97,500,000	9,750,000		
車体改良工事費	30. 3. 29	95,300,000	9,530,000		
交通系ICカードシステム整備事業費	30. 3. 29	12,300,000	2,460,000		
軌道改良工事費	31. 3. 28	57,500,000			
車体改良工事費	31. 3. 28	181,600,000			
軌道改良工事費	令和 2. 3. 30	102,500,000			
安全地帯改良工事費	2. 3. 30	1,800,000			
車体改良工事費	2. 3. 30	249,600,000			

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
57,934,301	25,965,699		0.9	7. 3. 20	借入先 地方公共団体 金融機構
16,301,376	48,698,624		1.1	15. 3. 20	〃
50,387,739	34,612,261		0.6	8. 3. 20	〃
7,867,281	33,932,719		1.0	16. 3. 20	〃
46,690,117	48,109,883		0.6	9. 3. 20	〃
2,766,723	11,933,277		1.0	16. 3. 20	〃
2,049,560	14,150,440		0.8	17. 3. 20	〃
22,912,055	158,187,945		〃	17. 3. 20	〃
1,580,000	22,120,000		0.1	18. 3. 20	〃
1,500,000	21,000,000		〃	18. 3. 20	〃
306,676	4,293,324		〃	18. 3. 20	〃
14,720,000	206,080,000		〃	18. 3. 20	〃
15,030,000	35,070,000		〃	11. 3. 20	〃
4,636,368	12,363,632		〃	12. 3. 20	〃
	65,800,000		0.01	19. 3. 20	〃
18,060,000	72,240,000		〃	12. 3. 20	〃
127,200,000			〃	4. 3. 20	〃
13,300,000			〃	4. 3. 20	〃
	22,800,000		〃	20. 3. 20	〃
	400,000		〃	20. 3. 20	〃
	28,600,000		〃	20. 3. 20	〃
	18,400,000		〃	20. 3. 20	〃
9,750,000	87,750,000		〃	13. 3. 20	〃
9,530,000	85,770,000		〃	13. 3. 20	〃
9,840,000	2,460,000		〃	5. 3. 20	〃
	57,500,000		〃	21. 3. 20	〃
	181,600,000		〃	14. 3. 20	〃
	102,500,000		0.001	22. 3. 20	〃
	1,800,000		〃	22. 3. 20	〃
	249,600,000		〃	15. 3. 20	〃

種 類	発行年月日	発行総額	償 還
			当年度償還高
	令和 年 月 日	円	円
軌道改良工事費	3 . 3 . 30	103,000,000	
安全地帯改良工事費	3 . 3 . 30	25,500,000	
電車架線改良費	3 . 3 . 30	31,300,000	
車体改良工事費	3 . 3 . 30	184,300,000	
〃	4 . 3 . 30	64,700,000	
計		3,174,800,000	178,546,853

高	未償還残高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
償還高累計					
円	円	円	年 %	令和 年 月 日	借入先
	103,000,000		0.004	23 . 3 . 20	地方公共団体 金融機構
	25,500,000		〃	23 . 3 . 20	〃
	31,300,000		〃	23 . 3 . 20	〃
	184,300,000		〃	16 . 3 . 20	〃
	64,700,000		0.04	17 . 3 . 20	〃
962,922,453	2,211,877,547				